

外郭団体評価調書【株式会社用】

1. 基本情報

平成26年7月1日 現在

団体名	株式会社 新潟市環境事業公社		
所在地	新潟市西区小針7丁目13番13号		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表取締役社長 横山 正直	電話番号	025-265-1291
		ホームページ	http://ngt-kousya.co.jp/
市所管課	廃棄物政策課	電子メール	kousya-soumu@orion.ocn.ne.jp
基本財産 (基本金)	50,000 千円	設立年月日	昭和44年 3月10日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	17,320 千円	34.6 %
	横山 正直	3,310 千円	6.6 %
	有田 雅弘	1,900 千円	3.8 %
	馬場 史夫	1,000 千円	2.0 %
	木下 馨	100 千円	0.2 %
	その他(46名)	26,370 千円	52.7 %
設立目的	市内に中小の汲取り業者が点在し、適正な原価の算出が難しい・サービスが均一でないなどの弊害が生じていた。その解決策として、市は新潟市清掃審議会の答申を受け、汲取り業者に対し企業合同に関する行政指導を行い、16社の参加を得て公社が設立された。		
経営理念 経営方針	新潟市の指導を遵守し、市民サービス及び能率の向上をはかり、環境衛生の公共性を確保することに努めるものとする。 地域社会の一員として人・自然に優しい企業をめざし、創業以来培ってきた実績を基に”ごみ”と”水”と”地球環境”の問題に真剣に取り組んでいきます。		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
ごみ収集運搬業務			新潟市からの委託業務と許可による事業系廃棄物の収集運搬、公共及び一般水路清掃を行っている。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度(予算)
—	—	収入額	千円	901,850	880,575	890,379	866,718
活動指標・成果目標			単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
①新潟市分別受託収集量	計画	t		25,000	25,000	25,000	22,000
	実績			25,343	25,596	21,221	
②事業系廃棄物収集量	計画	t		15,500	15,500	15,500	15,000
	実績			15,256	15,725	14,962	

事業名 ②			事業概要				
し尿収集運搬業務			生し尿収集運搬業務を行っている。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度(予算)
—	—	収入額	千円	96,087	90,038	87,471	77,690
活動指標・成果目標			単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
①生し尿汲み取り世帯	計画	世帯		3,500	3,400	3,300	3,100
	実績			3,529	3,422	3,257	

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
役員数	4	4	4	5
常勤	3	3	3	4
市派遣				
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員	2	2	2	3
他団体からの派遣				
非常勤	1	1	1	1
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他	1	1	1	1
職員数	226	216	214	221
常勤	137	144	137	140
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	137	144	137	140
他団体からの派遣				
非常勤	89	72	77	81
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	89	72	77	81
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
職員の状況	管理職	9	9	9	8
	一般職	217	207	205	213
	合計	226	216	214	221
年齢構成	20代以下	16	16	13	15
	30代	57	59	53	49
	40代	52	55	56	60
	50代	55	55	59	62
	60代以上	46	31	33	35
	合計	226	216	214	221

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度予算
報酬・給与等	911,199	882,048	869,744	868,780
内 市職員分	0	0	0	0
役員	25,924	26,521	26,449	29,609
常勤	24,484	25,081	25,009	28,169
内 市職員分				
非常勤	1,440	1,440	1,440	1,440
内 市職員分				
職員	885,275	855,527	843,295	839,171
常勤	634,852	686,085	671,819	668,819
内 市職員分				
非常勤	250,423	169,442	171,476	170,352
内 市職員分				
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	8,161	8,360	8,336	7,042
常勤職員	4,633	4,764	4,903	4,777
見直し等の取り組み			平成25年度より、56歳以降の定期昇給額を毎年50%通減	

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
●	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 損益計算書

(決算 単位：千円)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
経常損益	営業損益	営業収益(売上高)	1,624,469	1,587,384	1,566,687
		営業費用	1,622,498	1,543,260	1,539,088
		売上原価	1,415,042	1,350,109	1,341,611
		事業費	0		
		販売費・一般管理費	207,456	193,151	197,477
	営業損益	1,971	44,124	27,599	
	営業外損益	営業外収益	14,883	17,770	18,510
		営業外費用	0		6,664
		営業外損益	14,883	17,770	11,846
	経常損益	16,854	61,894	39,445	
損特別	特別利益	1,178	2,683	4,054	
	特別損失	1,939	4,943	2,206	
	特別損益	▲ 761	▲ 2,260	1,848	
税引前当期損益		16,093	59,634	41,293	
法人税、住民税及び事業税		2,957	12,065	3,457	
当期損益		13,136	47,569	37,836	
前期繰越損益		53,340	63,977	78,946	
当期未処分損益		66,476	111,546	116,782	
処利分益	利益処分額	2,500	32,600	34,000	
	次期繰越損益	63,977	78,946	82,782	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	1,138,300	1,059,049	1,061,109
役員分	25,924	26,521	26,449
職員分	1,112,376	1,032,528	1,034,660

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度
資産の部	資産の部合計	1,538,826	1,539,332	1,534,826
	流動資産	412,994	458,187	474,309
	現金預金	226,972	268,156	289,077
	受取手形	262	400	3,045
	未収金	181,052	185,374	176,534
	有価証券			
	その他流動資産	4,708	4,257	5,653
	固定資産	1,099,928	1,060,124	1,042,778
	有形固定資産	303,205	300,061	283,858
	無形固定資産	2,413	889	889
その他投資等	794,310	759,174	758,031	
繰延資産	25,904	21,021	17,739	
負債の部	負債の部合計	482,450	437,886	399,543
	流動負債	135,116	116,654	104,210
	短期借入金	0		
	その他流動負債	135,116	116,654	104,210
	固定負債	347,334	321,232	295,333
長期借入金	0			
その他固定負債	347,334	321,232	295,333	
純資産の部	純資産の部合計	1,056,377	1,101,446	1,135,283
	資本金	50,000	50,000	50,000
	法定準備金	12,500	12,500	12,500
	剰余金	993,877	1,038,946	1,072,783
	うち当期末処分損益 (当期損益)	66,476 13,136	111,546 47,569	116,782 37,836
負債の部及び純資産の部合計		1,538,827	1,539,332	1,534,826

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度
市財政支出等の合計		984,892	973,171	964,133
補助金	補助金	0	0	0
	事業費補助金			
	運営費補助金			
	設備投資に係る補助金			
負担金				
交付金				
委託料	984,892	973,171	964,133	
内 随意契約額※	749,473	769,284	709,723	
貸付金(期中借入額)				
出資・出捐金(追加額)				
その他				
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)				

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

し尿収集運搬・ごみ収集運搬・太夫浜埋立填圧整地・公共施設清掃管理・中部下水処理場維持管理・資源再生センター運転管理・新田破碎施設運転管理・地域下水道等維持管理

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
経常損益		16,854 千円	61,894 千円	39,445 千円	
当期損益		13,136 千円	47,569 千円	37,836 千円	
自己資本比率	純資産	68.6 %	71.6 %	74.0 %	
	純資産＋負債				
流動比率	流動資産	305.7 %	392.8 %	455.1 %	
	流動負債				
固定長期適合率	固定資産	78.4 %	74.5 %	72.9 %	
	固定負債＋純資産				
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %	
	資産の部合計				
剰余金（欠損金）		993,877 千円	1,038,946 千円	1,072,783 千円	
純資産 －資本金（基本金）					
資金運用 （基本財産としての 有価証券の保有）		●	有	→	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。 <input checked="" type="checkbox"/>
			無		② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 <input type="checkbox"/>
					③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 <input type="checkbox"/>
					④ 元本割れのリスクはない。 <input type="checkbox"/>

（2）団体の自立性

指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	60.1 %	60.6 %	60.8 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	76.1 %	79.0 %	73.6 %
	市委託料			

(3) 経営の効率性

指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度
総資本経常利益率	経常利益	1.1 %	4.0 %	2.6 %
	資産の部合計			
売上高経常利益率	経常利益	1.0 %	3.9 %	2.5 %
	売上高			
総資本回転率	売上高	1.1	1.0	1.0
	資産の部合計			
職員1人当たり 売上高	売上高	7,188 千円	7,349 千円	7,321.0 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	経常利益	75 千円	287 千円	184 千円
	職員数			
売上高販管費 比率	販売費及び一般管理費	12.8 %	12.2 %	12.6 %
	売上高			
職員1人当たり 管理費	販売費及び一般管理費	1,514 千円	1,341 千円	1,441 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	70.1 %	66.7 %	67.7 %
	売上高			
役員人件費比率	役員人件費	2.3 %	2.5 %	2.5 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称〔第2次中期経営計画〕 計画期間 平成24～平成26年度
概要・数値目標	
概要	
1. 平成25年度の実績、評価について (1) 全部門合計について 2. 事業運営の改善策の評価について (1) 人材育成について (2) 人件費の削減について ①組織改革及び管理事務部門の再構築による削減 ②社員の年齢構成について ③正社員、臨時社員の構成について ④正社員の定年退職による削減 ⑤給与体系の見直しについて (3) 人事考課制度の導入について (4) 営業力の強化、新規事業の開拓・検討について (5) 労働災害・車両事故撲滅について (6) 部署別各年度収支見込値について 3. 部署別各年度実績値(平成22年度～25年度)	
無	未策定理由〔 〕

② 経理の適正化の取組み	
専門家による監事・監査役就任	専門家による会計指導
● 有	就任時期 平成18年度～ 依頼先職種〔五十嵐経理事務所〕
● 有	依頼時期 昭和44年度～ 依頼先職種〔五十嵐経理事務所〕
無	無

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 平成16年度～ (販売管理システムの導入などにより事務処理の効率化をはかり、事務員を減らすなど人件費の抑制に努めている)
無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 平成21年度～ ①各種外部団体主催の講習会・研修会を受講し、レベルアップを図る。 ②社内での技能継承による技術力の確保を図る。 ③積極的に必要な資格の取得をすすめている。
無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況																												
有	策定時期 年度～ 規定名称〔 〕																											
● 無	未整備理由 規定整備の必要性が生じなかった為																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>団体ホームページ掲載</th> <th>定款等</th> <th>年度～</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>●</td> <td>事業内容</td> <td>平成17年度～</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>役員名簿</td> <td>平成17年度～</td> </tr> <tr> <td></td> <td>役員報酬</td> <td>年度～</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業報告</td> <td>年度～</td> </tr> <tr> <td></td> <td>損益計算書</td> <td>年度～</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>貸借対照表</td> <td>平成19年度～</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業計画書</td> <td>年度～</td> </tr> <tr> <td></td> <td>予算概要</td> <td>年度～</td> </tr> </tbody> </table>	団体ホームページ掲載	定款等	年度～	●	事業内容	平成17年度～	●	役員名簿	平成17年度～		役員報酬	年度～		事業報告	年度～		損益計算書	年度～	●	貸借対照表	平成19年度～		事業計画書	年度～		予算概要	年度～
団体ホームページ掲載	定款等	年度～																										
●	事業内容	平成17年度～																										
●	役員名簿	平成17年度～																										
	役員報酬	年度～																										
	事業報告	年度～																										
	損益計算書	年度～																										
●	貸借対照表	平成19年度～																										
	事業計画書	年度～																										
	予算概要	年度～																										

6. 経営改善状況（個別の取組み）

（1）前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

今後の取組み					
社員（管理職を含む）の人材育成をすすめる。					
改善・対応区分	改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容	平成25年度は、引き続き管理職を対象に外部研修会を受講させるとともに、管理・技術系の部署では、必要な資格の取得による能力開発や交通安全教育、安全衛生管理教育を徹底し、労働災害・車両事故防止に努めてきました。また、平成25年度は、係長のスキルアップを目的として独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に講師を依頼し、係長全員を対象に研修会を社内にて開催し、係長としての役割、部下育成面についての講習会を新たに行っております。				
① 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	すべての企業において、社員の人材育成は最も重要なことであります。今後も、第一に企業理念・二つの指針を実践できる常識ある社会人として人格を備えた社員の育成を行ない、第二に社員一人一人のスキル向上のため必要な資格を積極的に取得させてまいります。また、今後も新たな管理職・係長の研修会を検討し、新たに主任を対象とした研修会を実施し、役職者の意識改革を行ってまいります。			
	実施事項	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	各種講習会・研修会の受講や取得	第2次中期経営計画（H24～26年度）			
工程	経営管理、労務管理等の講習会の出席（管理職・係長・主任）	第2次中期経営計画（H24～26年度）			

今後の取組み					
管理部門を中心とした一層の人件費の削減と総人件費の管理に努める。業務量に適応した適正な人員数、年齢構成の適正化をめざす。					
改善・対応区分	改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容	第2次中期経営計画に則って業務の効率化を目指し、人員削減を行った結果、社員数は前年度比で2名減と平成21年度中期経営計画を開始してからある程度の人員削減が進んでおります。労働集約的な業種のため労務費の割合が高いことから、業務量の把握と適正な人員配置を進め、定年退職者や臨時社員退職者の補充は極力、若年層を採用するなど、年齢構成の適正化に努めてきました。また、給与体系の見直しについては、平成25年度より、56歳以降の定期昇給額を毎年50%逡減しております。				
② 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	引き続き第2次中期経営計画に則って、人件費の削減や総人件費の管理に努めてまいります。また、年度末には検証を行い、適正な人員の把握や年齢構成を維持してまいります			
	実施事項	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	組織改革及び管理・事務部門の再構築による削減	第2次中期経営計画（H24～26年度）			
	社員の年齢構成について	第2次中期経営計画（H24～26年度）			
	正社員、臨時社員の構成について	第2次中期経営計画（H24～26年度）			
	正社員の定年退職による削減	第2次中期経営計画（H24～26年度）			
給与体系の見直しについて	第2次中期経営計画（H24～26年度）				

今後の取組み					
人事考課制度の検証について					
改善・対応区分		● 改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		平成25年度より人事考課制度を実施しております。 第2次中期経営計画に則って、経営コンサルティング会社に依頼し、人事考課制度の策定し、社員の士気の向上や競争力アップ等、社内の活性化を目指すことを基本理念としています。			
③ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	人事考課制度が公平に実施出来れば、部下の能力把握が的確になり、人材の活用や育成が効果的に行われます。また、公正処遇によりやる気が高まり、納得性があるため相互信頼にも結びついていきます。但し、全社員の協力体制が得られないと、適正に機能しないことも考えられるため、不公平感が生じないように、随時、検討を重ね、定着するよう努めてまいります。 また、今後も考課者や被考課者に対して、定期的に検討会や講習会を開催し、能力育成を行なってまいります。			
	実施事項	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	人事考課制度の導入について	第2次中期経営計画(H24~26年度)本実施(随時改定)	(随時改定)	(随時改定)	(随時改定)
工程					

今後の取組み					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容					
④ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等				
	実施事項	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
工程					

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

今後の取組み					
<p>新中期経営計画で課題としている事項の中で、特に営業力の強化や新規事業の開拓については、団体の収入を伸ばすため、精力的に取り組むことが望まれる。</p>					
改善・対応区分	改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容	<p>営業力の強化として、同業他社との競争への対応や広く公社の事業内容をお客様に周知していただけるよう、請求書に当社のPRチラシを同封するとともに、万代アースフェスタ出展などの宣伝活動を行ってまいりました。また、今年度、ビル管理部門では、汚水槽・グリストラップ清掃の売り上げの増加や、ごみ収集部門では、新田破砕センター搬入ごみ選別業務の年間契約を入札により新たに獲得するなど営業努力により売り上げが増加する部門も出てまいりました。</p>				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	<p>平成26年度は、新田破砕センターにて新たに特定5品目選別業務の受注や新規事業として、亀田粗大ごみ処理施設の維持管理業務を入札により受注するなど明るい兆しも見えてきておりますが、今後は経費面も考慮し、営業活動の検証し、効率的な営業活動を実施してまいります。 また、新規事業の開拓では、初期投資、運営のノウハウ、採算性の問題等、多くの不確定要素やリスクを考慮する必要があることから、関連部門と連携をとりながら「事業計画書」を作成し、慎重に判断してまいります。</p>			
	実施事項	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	工程	営業力の強化	第2次中期経営計画(H24～26年度)		
	新規事業の開拓、検討	第2次中期経営計画(H24～26年度)			

今後の取組み					
<p> </p>					
改善・対応区分	改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容	<p> </p>				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	<p> </p>			
	実施事項	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	工程				

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性
平成20年度に新潟市監査委員事務局より指摘のあった退職給与引当金の引当不足を解消し、第2次中期経営計画に則り、各科目での経費削減の見直しを行った結果、平成25年度の経常損益におきましては、黒字を計上しております。 借入金もなく、利益剰余金も相当額あり、財務の状況は比較的良好であると考えております。
団体の自立性
新潟市の市財政支出依存度、随意契約率をみると当社の自立性は低いと感じられますが、会社設立の経緯や業務内容からすると目的適合性は高いと思われまます。 今後、市の行政改革により随意契約から競争入札への移行等が行われているなか、第2次中期経営計画に則り、それに対応できる事業の効率化、経営体質の強化に努めてまいります。
経営の効率性・適正性
売上高におきまして、同業他社との価格競争により適正価格の確保も厳しい状況が続いております。また、労働集約的な業種であるため、一人当たりの経常利益は少なく、人件費比率が高い業務ではありますが、営業活動の強化により新規顧客の獲得や新規事業の開拓・検討、更なる組織改革に伴う人件費削減など第2次中期経営計画で策定した内容の実現に向けて努力してまいります。
その他
請求書に当社のPRチラシを同封するとともに、万代アースフェスタ出展などの様々な宣伝活動を行ってまいりました。 平成25年度は、ビル管理部門で汚水槽・グリストラップ清掃の売り上げの増加や、ごみ収集部門では、新田破碎センター搬入ごみ選別業務の年間契約を入札により新たに獲得するなど営業努力により売り上げが増加する部門も出てまいりました。
総括的な所見
今後も引き続き、下水道等社会資本整備に伴う対象世帯数の減少が止まらず、し尿汲取りや浄化槽部門での売上の減少や同業他社との価格競争は一段と厳しさを増し、適正価格の確保も厳しい状況が続くものと考えております。 一方で、今年度、缶・古紙のリサイクル事業につきましては、資源化を徹底することで処分費用の削減、製品売価が上昇したこともあり、会社全体の収益に大きく貢献しております。また、円安の進行等を背景とした原油高に対処するため、自社給油スタンドの活用による燃料費の削減、また定年退職者の継続雇用制度による臨時社員への切り替えや人員配置による人件費の削減に努めてまいりました。 今後も第2次中期経営計画に則って、引き続き新規顧客の獲得などの更なる売上アップを目指し、一層の経営の合理化や効率化を推し進め、安定した経営基盤の確立のため、最大限の努力を行ってまいります。また、平成26年度は、平成27年度からの3カ年の第3次中期経営計画を策定し、新たな対策の検討に取り組んでまいります。

【所管課による評価】

現状に対する評価
営業力の強化、新規事業の開拓への取り組みの成果として、平成25年度に、ビル管理部門及びごみ収集部門で売り上げ増加の成果が見られたことは評価すべき取り組みと考えます。
課題及び改善すべき事柄
平成25年度の経営の効率性は、平成24年度に比べ落ちており、第2次中期経営計画に則した事業の効率化、経営体質の強化を求めます。併せて、平成26年度は、平成27年度からの3カ年の第3次中期経営計画の策定年度になることから、今後をしっかりと見据えた新たな対策の検討に取り組んでいただきたい。
今後の指導方針
第2次中期経営計画（平成24～26年度）については、公社で毎年度、数値目標や取組みに対しての検証が行われます。その検証報告と、現在は3年に1度実施される総合評価から、公社の自立した事業展開に向け、取組みの強化を求めていきます。

【今後の取組み】

①	営業力の強化、新規事業の開拓・検討について
②	人材育成について
③	人件費の削減について
④	人事考課制度の検証について

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
今後の取組みに対する評価、改善指示事項			

【総合評価を受けての団体としての決意】

--

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項						
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等					
	工程	実施事項	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度

改善指示事項						
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等					
	工程	実施事項	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度